

令和 2 年度

坂出市病院事業会計
坂出市下水道事業会計
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 3 第 6 号
令和 3 年 8 月 26 日

坂出市長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 谷 修 治

令和 2 年度坂出市病院事業会計及び令和 2 年度 坂出市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 3 年 5 月 31 日付で審査に付された令和 2 年度坂出市病院事業会計(令和 3 年 5 月 31 日受理)及び令和 2 年度坂出市下水道事業会計(令和 3 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

坂出市病院事業

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査に付された書類	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
6 審査の概要	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	8
(4) 資本的収支の状況	10
(ア) 資本的収入及び支出	10
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	11
(ア) 資 産	11
(イ) 負債・資本	12
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	13
7 ま と め	14
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	15
付表2 比較損益計算書	16
付表3 比較貸借対照表	18
付表4 財務比率等一覧表	22
付表5 性質別費用比較表	26
付表6 資本的収支比較表	28

坂出市下水道事業

1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査に付された書類	29
4 審査の方法	29
5 審査の結果	29
6 審査の概要	30
(1) 普及の状況	30
(2) 予算の執行状況	31
(ア) 収益的収入及び支出	31
(イ) 資本的収入及び支出	31
(3) 経営成績	32
(ア) 収 益	32
(イ) 費 用	33
(4) 資本的収支の状況	34
(ア) 工 事	34
(イ) 企 業 債	35
(5) 財政状況	35
(ア) 資 産	35
(イ) 負債・資本	36
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	37
7 ま と め	38
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	39
付表2 損益計算書	40
付表3 貸借対照表	41
付表4 財務比率等一覧表	44
付表5 性質別費用明細書	46
付表6 資本的収支明細書	47

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

令和2年度坂出市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度坂出市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年5月31日から同年7月29日まで

3 審査に付された書類

令和2年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和3年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
R2	51,107	128,134	179,241	△8.5	△13.1	△11.9
R1	55,840	147,498	203,338	3.1	△2.8	△1.3
H30	54,147	151,766	205,913	△0.6	0.8	0.4
H29	54,491	150,553	205,044	5.5	3.2	3.8
H28	51,670	145,822	197,492	1.0	5.7	4.4

本年度の患者総数は179,241人で、前年度に比べ24,097人(11.9%)減少している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	呼吸器科 呼外	産婦人科	耳鼻科 咽喉	整形外科	泌尿器科	合計
R2	29,420 (△5.7)	5,131 (△21.5)	497 (△77.1)	0 (-)	1,260 (△20.5)	0 (-)	293 (△32.0)	12,121 (△0.4)	2,385 (35.3)	51,107 (△8.5)
R1	31,186 (△0.4)	6,540 (△1.9)	2,170 (10.4)	0 (-)	1,585 (27.4)	0 (-)	431 (50.2)	12,165 (14.5)	1,763 (△14.0)	55,840 (3.1)
H30	31,307 (1.6)	6,664 (△1.9)	1,965 (△4.8)	0 (-)	1,244 (△11.8)	0 (-)	287 (△37.5)	10,629 (0.5)	2,051 (△13.4)	54,147 (△0.6)
H29	30,816 (△1.0)	6,795 (10.0)	2,065 (12.2)	0 (-)	1,411 (11.7)	0 (-)	459 (58.3)	10,576 (20.0)	2,369 (8.9)	54,491 (5.5)
H28	31,112 (0.2)	6,177 (△4.2)	1,840 (3.0)	0 (-)	1,263 (177.0)	0 (-)	290 (△20.1)	8,813 (3.2)	2,175 (△14.4)	51,670 (1.0)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科622人の増加があったものの、内科1,766人、小児科1,673人、外科1,409人等の減少により、全体では4,733人(8.5%)減少した51,107人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経科 外	呼吸器科 呼外	眼科	産婦人科	耳鼻科 咽喉	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
R2	57,816 (△7.2)	8,282 (△23.8)	11,921 (△45.4)	469 (△6.6)	1,345 (△6.0)	2,195 (7.9)	3,571 (9.3)	6,126 (△21.8)	25,908 (△3.7)	177 (△22.0)	10,324 (0.1)	128,134 (△13.1)
R1	62,293 (△0.9)	10,870 (△1.0)	21,822 (△7.8)	502 (△5.3)	1,431 (5.4)	2,035 (△29.7)	3,267 (△20.6)	7,833 (△2.0)	26,909 (2.7)	227 (18.8)	10,309 (△5.9)	147,498 (△2.8)
H30	62,877 (1.1)	10,975 (10.6)	23,667 (△1.6)	530 (19.6)	1,358 (△9.8)	2,896 (△12.1)	4,113 (6.9)	7,995 (△4.6)	26,212 (0.4)	191 (△23.0)	10,952 (3.7)	151,766 (0.8)
H29	62,178 (0.6)	9,925 (△0.5)	24,060 (4.0)	443 (△9.0)	1,505 (25.4)	3,293 (△7.9)	3,848 (5.6)	8,383 (2.7)	26,105 (13.4)	248 (27.8)	10,565 (△0.3)	150,553 (3.2)
H28	61,821 (2.1)	9,974 (△2.4)	23,143 (13.1)	487 (3.2)	1,200 (206.1)	3,577 (△5.4)	3,644 (22.7)	8,162 (△3.4)	23,025 (14.3)	194 (△12.6)	10,595 (3.1)	145,822 (5.7)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、産婦人科304人、眼科160人等の増加があったものの、小児科9,901人、内科4,477人、外科2,588人等の減少により、全体では19,364人(13.1%)減少した128,134人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
194	72.2	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5	63.3	66.2	69.4

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の減少により、前年度に比べ6.4%減少した72.2%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1日当り入院患者数	140.0	152.6	148.3	149.3	141.6
1日当り外来患者数	437.3	508.6	519.7	513.8	497.7
医師1人1日当り患者数	入院	3.8	4.8	4.6	4.7
	外来	11.8	15.9	16.2	16.1
看護師1人1日当り患者数	入院	0.8	0.9	0.9	0.9
	外来	2.6	3.0	3.2	3.2

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、140.0人で前年度より12.6人(8.3%)減少しており、外来患者数は437.3人で71.3人(14.0%)の減少となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院3.8人、外来11.8人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.8人、外来2.6人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
繰入金	収益的収入(A)	307,796,497	278,463,970	258,820,294	291,816,932
	資本的収入(B)	180,514,193	188,406,501	180,928,036	181,194,954
	合計(C)	488,310,690	466,870,471	439,748,330	473,011,886
収益的収入(D)	6,107,884,521	5,939,311,064	5,687,569,704	5,581,365,041	5,292,174,585
資本的収入(E)	446,242,193	418,406,501	371,290,036	339,094,954	263,822,933
繰入率	(A) / (D)	5.0	4.7	4.6	5.2
	(B) / (E)	40.5	45.0	48.7	53.4
	(C) / (D)	8.0	7.9	7.7	8.5

本年度は一般会計から488,310,690円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に収益的収入への一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金割合(A/D)は5.0%(元年度全国平均12.4%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金割合(B/E)は40.5%(元年度全国平均37.2%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	6,302,494,000	6,126,840,256	△ 175,653,744	97.2
医 業 収 益	5,382,694,000	5,351,498,194	△ 31,195,806	99.4
医 業 外 収 益	821,796,000	667,317,767	△ 154,478,233	81.2
特 別 利 益	98,004,000	108,024,295	10,020,295	110.2
事 業 費 用	6,317,129,000	6,143,701,741	△ 173,427,259	97.3
医 業 費 用	6,136,766,676	5,966,910,628	△ 169,856,048	97.2
医 業 外 費 用	77,537,797	75,950,406	△ 1,587,391	98.0
特 別 損 失	102,824,527	100,840,707	△ 1,983,820	98.1

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は6,126,840,256円で予算現額に対する収入割合は97.2%となり、事業費用の決算額は6,143,701,741円で予算現額に対する支出割合は97.3%となり、本年度は純損失が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	463,650,000	446,622,193	△ 17,027,807	96.3
他 会 計 負 担 金	180,515,000	180,514,193	△ 807	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	160,000,000	116,300,000	△ 43,700,000	72.7
補 助 金	123,132,000	145,628,000	22,496,000	118.3
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	4,180,000	4,178,000	209,000.0
資 本 的 支 出	901,152,000	820,710,646	△ 80,441,354	91.1
建 設 改 良 費	337,363,000	261,510,260	△ 75,852,740	77.5
投 資	202,400,000	198,172,000	△ 4,228,000	97.9
企 業 債 償 還 金	361,029,000	361,028,386	△ 614	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は446,622,193円で予算現額に対して96.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は820,710,646円で91.1%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り374,088,453円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
総収益 (A)	6,107,884,521	5,939,311,064	168,573,457	2.8
経常収益 (B)	5,999,865,226	5,872,799,387	127,065,839	2.2
医業収益 (C)	5,332,558,267	5,518,305,318	△ 185,747,051	△ 3.4
総費用 (D)	6,149,640,734	5,929,252,767	220,387,967	3.7
経常費用 (E)	6,048,801,600	5,922,606,229	126,195,371	2.1
医業費用 (F)	5,725,942,727	5,629,957,747	95,984,980	1.7
純利益 (A) - (D)	△ 41,756,213	10,058,297	△ 51,814,510	△ 515.1
経常利益 (B) - (E) = (G)	△ 48,936,374	△ 49,806,842	870,468	1.7
医業利益 (C) - (F)	△ 393,384,460	△ 111,652,429	△ 281,732,031	△ 252.3
総収支比率 (A) / (D)	99.3 %	100.2 %		
経常収支比率 (B) / (E)	99.2 %	99.2 %		
経常利益比率 (G) / (C)	△ 0.9 %	△ 0.9 %		
医業収支比率 (C) / (F)	93.1 %	98.0 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が168,573,457円(2.8%)増収の6,107,884,521円、総費用が220,387,967円(3.7%)増加の6,149,640,734円となり、41,756,213円の純損失が生じた。次に経常収支であるが、本年度は48,936,374円の赤字となっている。また、医業収支では393,384,460円の赤字となっている。

(ア) 収益

医業収益の状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
入院収益	2,970,564,176	3,128,967,926	△ 158,403,750	△ 5.1
外来収益	2,107,766,568	2,114,137,619	△ 6,371,051	△ 0.3
その他医業収益	168,063,523	189,035,773	△ 20,972,250	△ 11.1
他会計負担金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合計	5,332,558,267	5,518,305,318	△ 185,747,051	△ 3.4

医業収益は、前年度に比べ全ての収益が減少したことにより、全体で185,747,051円(3.4%)減収の5,332,558,267円となっている。

診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	入院料		1,339,988,979	1,460,214,624	△ 120,225,645	△ 8.2
	食事療養費		84,246,572	88,636,111	△ 4,389,539	△ 5.0
	投薬料		88,323,678	72,511,627	15,812,051	21.8
	処置料		42,452,421	53,605,491	△ 11,153,070	△ 20.8
	注射料		381,877,396	385,346,323	△ 3,468,927	△ 0.9
	手術料		671,367,148	712,422,195	△ 41,055,047	△ 5.8
	検査料		181,819,251	173,593,664	8,225,587	4.7
	放射線料		74,881,046	77,657,916	△ 2,776,870	△ 3.6
	初診料		4,446,499	4,521,705	△ 75,206	△ 1.7
	再診料		623,518	743,775	△ 120,257	△ 16.2
	文書の他		678,700	684,080	△ 5,380	△ 0.8
小計		2,970,564,176	3,128,967,926	△ 158,403,750	△ 5.1	
外 来 収 益	投薬料		189,051,187	179,103,095	9,948,092	5.6
	処置料		46,862,596	45,851,680	1,010,916	2.2
	注射料		470,540,815	468,650,339	1,890,476	0.4
	手術料		99,968,768	98,218,653	1,750,115	1.8
	検査料		422,705,738	419,911,799	2,793,939	0.7
	放射線料		170,856,488	175,770,499	△ 4,914,011	△ 2.8
	初診料		65,480,882	74,029,093	△ 8,548,211	△ 11.5
	文書の他		13,053,752	15,607,910	△ 2,554,158	△ 16.4
	再診料		99,288,817	101,599,495	△ 2,310,678	△ 2.3
	在宅料		212,190,139	205,212,216	6,977,923	3.4
小計		2,107,766,568	2,114,137,619	△ 6,371,051	△ 0.3	
合計		5,078,330,744	5,243,105,545	△ 164,774,801	△ 3.1	

入院収益は、前年度に比べ投薬料、検査料等が増加したものの、入院料、手術料、処置料等の収益が減少したことにより、158,403,750円(5.1%)減収の2,970,564,176円となっている。外来収益は前年度に比べ投薬料、在宅料、検査料等が増加したものの、その他、初診料、放射線料等の収益が減少したことにより、6,371,051円(0.3%)減収の2,107,766,568円となっている。合計では164,774,801円(3.1%)減収の5,078,330,744円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	4,733,477	1,491,744	3,241,733	217.3
他会計負担金	217,278,988	181,209,541	36,069,447	19.9
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
国庫補助金	319,349,000	0	319,349,000	—
県補助金	227,000	0	227,000	—
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	110,921,757	148,932,314	△ 38,010,557	△ 25.5
その他医業外収益	10,796,737	18,860,470	△ 8,063,733	△ 42.8
合 計	667,306,959	354,494,069	312,812,890	88.2

医業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入等が減少したものの、国庫補助金等が増加したことにより、全体では312,812,890円(88.2%)増収の667,306,959円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	11,943,115	65,011,677	△ 53,068,562	△ 81.6
固定資産売却益	50,000	0	50,000	—
投資有価証券売却益	0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100.0
その他特別利益	96,026,180	0	96,026,180	—
合 計	108,019,295	66,511,677	41,507,618	62.4

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が減少したものの、その他特別利益が増加したことにより、41,507,618円(62.4%)増収の108,019,295円となっている。

(イ) 費用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
給 与 費	2,814,057,852	2,678,717,840	135,340,012	5.1
材 料 費	1,711,751,224	1,725,740,125	△ 13,988,901	△ 0.8
経 費	714,311,885	719,598,336	△ 5,286,451	△ 0.7
減 価 償 却 費	445,999,627	476,527,204	△ 30,527,577	△ 6.4
長期前払消費税勘定償却	33,739,898	16,869,949	16,869,949	100.0
資 産 減 耗 費	1,143,478	737,450	406,028	55.1
研 究 研 修 費	4,938,763	11,766,843	△ 6,828,080	△ 58.0
合 計	5,725,942,727	5,629,957,747	95,984,980	1.7

医業費用は、前年度に比べ、減価償却費、材料費、研究研修費等が減少したものの、給与費、長期前払消費税勘定償却、資産減耗費が増加したことにより、全体では95,984,980円(1.7%)増加の5,725,942,727円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は49.1%で前年度の47.6%より1.5%増加している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率	
給 与 費	給 料	1,170,003,314	920,256,599	249,746,715	27.1
	手 当	836,671,387	772,517,298	64,154,089	8.3
	賃 金	0	66,816,860	△ 66,816,860	△ 100.0
	報 酬	115,027,157	296,248,714	△ 181,221,557	△ 61.2
	法 定 福 利 費	364,079,994	350,554,016	13,525,978	3.9
	退 職 給 付 費	164,000,000	118,832,353	45,167,647	38.0
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	139,919,000	130,734,000	9,185,000	7.0
	法定福利費引当金繰入額	24,357,000	22,758,000	1,599,000	7.0
	小 計	2,814,057,852	2,678,717,840	135,340,012	5.1
材 料 費	薬 品 費	1,201,637,567	1,179,432,432	22,205,135	1.9
	診 療 材 料 費	502,808,887	537,297,473	△ 34,488,586	△ 6.4
	給 食 材 料 費	0	0	0	—
	医 療 消 耗 備 品 費	7,304,770	9,010,220	△ 1,705,450	△ 18.9
小 計	1,711,751,224	1,725,740,125	△ 13,988,901	△ 0.8	
合 計	4,525,809,076	4,404,457,965	121,351,111	2.8	

給与費は、前年度に比べ給料、手当等が増加したことにより、合計では135,340,012円(5.1%)増加の2,814,057,852円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費が増加したものの、診療材料費、医療消耗備品費が減少したことにより、合計では13,988,901円(0.8%)減少の1,711,751,224円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	64,022,306	65,403,199	△ 1,380,893	△ 2.1
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	258,836,567	227,245,283	31,591,284	13.9
合 計	322,858,873	292,648,482	30,210,391	10.3

医療外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では30,210,391円(10.3%)増加の322,858,873円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
固定資産売却損	0	1,494,800	△ 1,494,800	△ 100.0
過年度損益修正損	4,812,954	5,151,738	△ 338,784	△ 6.6
その他特別損失	96,026,180	0	96,026,180	—
臨時損失	0	0	0	—
合 計	100,839,134	6,646,538	94,192,596	1,417.2

特別損失は、前年度に比べ固定資産売却損等が減少し、その他特別損失が増加したことにより、全体では94,192,596円(1,417.2%)増加の100,839,134円となっている。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
患者1人当りの 入院・外来収益	入院	58,124	56,035	55,683	54,529	54,690
	外来	16,450	14,333	12,980	12,763	11,975
患者1人当りの医療収益	29,751	27,139	25,598	25,306	24,453	
患者1人当りの医療費用	31,945	27,688	26,093	25,139	24,682	

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ2,089円(3.7%)増加の58,124円で、外来収益は2,117円(14.8%)増加の16,450円となっている。また、患者1人当りの医療収益は、前年度に比べ2,612円(9.6%)増加の29,751円で、医療費用は4,257円(15.4%)増加の31,945円となり、患者1人当りの医療収益が同医療費用を2,194円下回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
収 入	他会計負担金	180,514,193	188,406,501	△ 7,892,308	△ 4.2
	他会計長期借入金	0	0	0	—
	企業債	116,300,000	227,000,000	△ 110,700,000	△ 48.8
	補助金	145,628,000	0	145,628,000	—
	保証金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	3,800,000	3,000,000	800,000	26.7
合 計		446,242,193	418,406,501	27,835,692	6.7
支 出	建設改良費	237,736,600	217,112,084	20,624,516	9.5
	投資	198,172,000	97,597,000	100,575,000	103.1
	企業債償還金	361,028,386	376,813,002	△ 15,784,616	△ 4.2
	保証金	0	0	0	—
	合 計	796,936,986	691,522,086	105,414,900	15.2
差引不足額		350,694,793	273,115,585	77,579,208	28.4

資本的収入は、前年度に比べ他会計負担金、企業債が減少したものの、補助金、固定資産売却代金が増加したことにより、全体では27,835,692円(6.7%)増収の446,242,193円となっている。

このうち、補助金については、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ企業債償還金が減少したものの、建設改良費、投資が増加したことにより、全体では105,414,900円(15.2%)増加の796,936,986円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末未償還額(A)		5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807	6,520,161,673
当年度借入額(B)		116,300,000	227,000,000	180,000,000	157,900,000	101,300,000
償 還 額	元 金 (C)	361,028,386	376,813,002	363,421,152	362,389,908	312,119,866
	利 子 (D)	64,022,306	65,403,199	66,116,519	66,340,374	66,758,328
	合 計 (E)	425,050,692	442,216,201	429,537,671	428,730,282	378,878,194
当年度末未償還額(F)		5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747	6,104,851,899	6,309,341,807
す う 勢 比 率	(A)	88.5	90.8	93.6	96.8	100.0
	(B)	114.8	224.1	177.7	155.9	100.0
	(C)	115.7	120.7	116.4	116.1	100.0
	(D)	95.9	98.0	99.0	99.4	100.0
	(E)	112.2	116.7	113.4	113.2	100.0
	(F)	87.6	91.5	93.9	96.8	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ110,700,000円(48.8%)減少した116,300,000円となっている。

借入額の減少は、前年度に比べ医療機器整備事業債の借入額が少なかったことによるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ15,784,616円(4.2%)減少した361,028,386円となり、当年度末未償還額は244,728,386円(4.2%)減少した5,526,889,359円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	6,159,959,352	6,220,961,355	△ 61,002,003	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	5,690,822,415	5,904,028,920	△ 213,206,505	△ 3.6
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	468,527,637	316,323,135	152,204,502	48.1
流 動 資 産	5,108,288,020	5,015,595,836	92,692,184	1.8
現 金 預 金	3,125,512,564	4,168,340,400	△ 1,042,827,836	△ 25.0
未 収 金	788,961,311	774,340,718	14,620,593	1.9
有 価 証 券	676,264,500	0	676,264,500	—
貯 蔵 品	15,278,684	11,199,471	4,079,213	36.4
前 払 費 用	2,075,961	1,550,247	525,714	33.9
そ の 他 流 動 資 産	195,000	165,000	30,000	18.2
短 期 貸 付 金	500,000,000	60,000,000	440,000,000	733.3
合 計	11,268,247,372	11,236,557,191	31,690,181	0.3

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で1.0%減少の6,159,959,352円、流動資産で1.8%増加の5,108,288,020円、全体では31,690,181円(0.3%)増加の11,268,247,372円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
負債	8,165,707,406	8,059,285,912	106,421,494	1.3
固定負債	6,079,917,845	6,210,181,253	△130,263,408	△2.1
企業債	5,179,857,359	5,410,589,359	△230,732,000	△4.3
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	722,060,486	621,591,894	100,468,592	16.2
流動負債	886,847,071	865,382,605	21,464,466	2.5
企業債	347,032,000	361,028,386	△13,996,386	△3.9
未払金	338,102,647	314,828,974	23,273,673	7.4
賞与引当金	139,919,000	130,734,000	9,185,000	7.0
法定福利費引当金	24,357,000	22,758,000	1,599,000	7.0
預り金	37,436,424	36,033,245	1,403,179	3.9
繰延収益	1,198,942,490	983,722,054	215,220,436	21.9
長期前受金	1,198,942,490	983,722,054	215,220,436	21.9
資本	3,102,539,966	3,177,271,279	△74,731,313	△2.4
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	1,126,007,890	1,167,764,103	△41,756,213	△3.6
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	1,117,416,080	1,159,172,293	△41,756,213	△3.6
評価差額等	△34,721,200	△1,746,100	△32,975,100	△1888.5
その他有価証券評価差額	△34,721,200	△1,746,100	△32,975,100	△1888.5
合計	11,268,247,372	11,236,557,191	31,690,181	0.3

負債・資本の合計は、前年度に比べ31,690,181円(0.3%)増加の11,268,247,372円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が130,263,408円(2.1%)減少の6,079,917,845円となり、流動負債が21,464,466円(2.5%)増加の886,847,071円となっている。

次に、資本は、資本金が同額の2,011,253,276円、剰余金が41,756,213円(3.6%)減少の1,126,007,890円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 41,756,213	10,058,297	△ 51,814,510
減価償却費	445,999,627	476,527,204	△ 30,527,577
長期前受金戻入額 (△)	△ 110,921,757	△ 148,932,314	38,010,557
受取利息 (△)	△ 4,733,477	△ 1,491,744	△ 3,241,733
支払利息	64,022,306	65,403,199	△ 1,380,893
有形固定資産除却費	1,143,478	737,450	406,028
有形固定資産除却費 (臨時損失)	0	0	0
固定資産売却損・益 (△)	△ 50,000	1,494,800	△ 1,544,800
投資有価証券売却益 (△)	0	△ 1,500,000	1,500,000
引当金の増加・減少 (△)	111,112,214	75,002,213	36,110,001
未収金の減少・増加 (△)	△ 14,480,215	△ 35,446,745	20,966,530
未払金の増加・減少 (△)	23,273,673	△ 129,182,367	152,456,040
前払費用の減少・増加 (△)	△ 525,714	△ 98,171	△ 427,543
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 4,079,213	1,355,415	△ 5,434,628
長期前払消費税の減少・増加 (△)	33,739,898	16,869,949	16,869,949
預り金の増加・減少 (△)	1,403,179	3,944,050	△ 2,540,871
その他資産の減少・増加 (△)	△ 30,000	0	△ 30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	504,117,786	334,741,236	169,376,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 237,736,600	△ 217,112,084	△ 20,624,516
有形固定資産の売却による収入	3,850,000	3,000,000	850,000
有価証券の取得による支出 (△)	△ 895,184,000	△ 97,597,000	△ 797,587,000
有価証券の売却による収入	0	591,138,000	△ 591,138,000
補助金収入	145,628,000	0	145,628,000
補助金返還金 (△)	0	0	0
一般会計からの繰入金	180,514,193	188,406,501	△ 7,892,308
受取利息	4,733,477	1,491,744	3,241,733
短期貸付金の減少・増加 (△)	△ 440,000,000	△ 60,000,000	△ 380,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,238,194,930	409,327,161	△ 1,647,522,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	116,300,000	227,000,000	△ 110,700,000
企業債の償還 (△)	△ 361,028,386	△ 376,813,002	15,784,616
支払利息 (△)	△ 64,022,306	△ 65,403,199	1,380,893
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 308,750,692	△ 215,216,201	△ 93,534,491
資金増減額 ④=①+②+③	△ 1,042,827,836	528,852,196	△ 1,571,680,032
期首資金残高 ⑤	4,168,340,400	3,639,488,204	528,852,196
期末資金残高 ⑥=④+⑤	3,125,512,564	4,168,340,400	△ 1,042,827,836

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、1,042,827,836円(25.0%)減少の3,125,512,564円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、169,376,550円増加した504,117,786円、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,647,522,091円減少したマイナス1,238,194,930円、財務活動によるキャッシュ・フローは、93,534,491円減少したマイナス308,750,692円となっている。

7 ま と め

本年度の業務状況は、入院患者 51,107 人、外来患者 128,134 人で、入院患者数が前年度比 4,733 人(8.5%)の減少、外来患者は前年度比 19,364 人(13.1%)減少し、全体では前年度比 24,097 人(11.9%)の減少となっている。

予算執行状況では、予算現額に対し事業収益は 97.2%の収入、事業費用は 97.3%の支出となっている。

経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は前年度比 185,747,051 円(3.4%)減の 5,332,558,267 円、医業費用は前年度比 95,984,980 円(1.7%)増の 5,725,942,727 円で、医業利益は前年度比 281,732,031 円(252.3%)減の 393,384,460 円の赤字となっている。

これは、前年度に比べ、医業収益の減少と経常費用の増加が影響している。

医業収益の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応として、緊急を要しない外来診療、手術の延期及び入院の制限を行ったことによるものと考えられる。

事業全体では、総収益は前年度比 168,573,457 円(2.8%)増の 6,107,884,521 円、総費用は 220,387,967 円(3.7%)増の 6,149,640,734 円となり、純利益は前年度比 51,814,510 円(515.1%)減の 41,756,213 円の赤字となっている。

本年度の財務に関する主要比率のうち、医業活動による能率を示す医業収支比率は、前年度比 4.9%減の 93.1%、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度比 0.9%減の 99.3%、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度比 3.6%減の 576.0%となっている。

資本的収支(消費税込)のうち、資本的収入は前年度比 27,975,692 円(6.7%)増の 446,622,193 円、資本的支出は前年度比 110,885,482 円(15.6%)増の 820,710,646 円となり、374,088,453 円の収支不足額が生じたことから、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度の一般会計からの繰入額については 488,310,690 円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書での資金増減額については、令和元年度は有価証券の売却による収入等により 528,852,196 円の増加となったが、令和 2 年度では営業活動において未収金が減少したものの、未払金は増加し、投資活動において有価証券の取得による支出も増加したこと等により、資金が 1,042,827,836 円減少している。

以上が本年度の経営状況であるが、新型コロナウイルス感染症の発生により、医療を取り巻く環境は大きく変化している中で、中讃地区で唯一指定を受けている第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症対策に必要な医療材料の確保や機器の整備等、様々な制約がある中で迅速且つ適切な対応を行った。

さらに、市が実施したふるさと納税を活用したクラウドファンディング等により、マスクやガウン等の感染対策用品を購入し、医療体制の強化を図る一方で、コロナ渦での病院経営は苦戦を強いられており、令和 2 年度決算では純損失が発生している。

これから訪れるコロナ後の社会情勢は不透明な要素を多く含んでいるが、市内の各医療機関との連携も視野に入れながら、地域の中核病院として良質な医療の提供に努めるとともに、高いコスト意識を持って経営健全化の推進に取り組み、愛される病院として市民の信頼に添えていただきたい。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	す う 勢 比 率			備 考	
					令和2年度	令和元年度	平成30年度		
病 床 数		194	194	194	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1日平均	128,134 437.3	147,498 508.6	151,766 519.7	84.4 84.1	97.2 97.9	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1日平均	51,107 140.0	55,840 152.6	54,147 148.3	94.4 94.4	103.1 102.9	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1日平均	179,241 577.3	203,338 661.2	205,913 668.0	87.0 86.4	98.7 99.0	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		72.2	78.6	76.5	94.4	102.7	100.0	※注1	
外 来 入 院 患 者 比 率		250.7	264.1	280.3	89.4	94.2	100.0	※注2	
職 員 数	医 師	37	32	32	115.6	100.0	100.0		
	看 護 師	168	170	162	103.7	104.9	100.0		
	医 療 技 術 職 員	45	46	45	100.0	102.2	100.0		
	事 務 職 員	14	14	13	107.7	107.7	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	8	4	9	88.9	44.4	100.0		
	会 計 年 度 任 用 職 員	114	112	107	106.5	104.7	100.0		
計		387	379	369	104.9	102.7	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		29,751	27,139	25,598	116.2	106.0	100.0	※注3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		31,945	27,688	26,093	122.4	106.1	100.0	※注4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		58,124	56,035	55,683	104.4	100.6	100.0	※注5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		16,450	14,333	12,980	126.7	110.4	100.0	※注6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		28,332	25,785	24,209	117.0	106.5	100.0	※注7	

※注1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※令和2年度より、臨時職員から会計年度任用職員へ変更。

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
医 業 収 益	5,332,558,267	5,518,305,318	5,271,062,004
入 院 収 益	2,970,564,176	3,128,967,926	3,015,057,030
外 来 収 益	2,107,766,568	2,114,137,619	1,969,979,074
そ の 他 医 業 収 益	168,063,523	189,035,773	199,861,900
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	667,306,959	354,494,069	396,931,798
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,733,477	1,491,744	6,037,103
他 会 計 負 担 金	217,278,988	181,209,541	166,450,344
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
国 庫 補 助 金	319,349,000	0	0
県 補 助 金	227,000	0	8,924,562
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	110,921,757	148,932,314	195,745,757
そ の 他 医 業 外 収 益	10,796,737	18,860,470	15,774,032
特 別 利 益	108,019,295	66,511,677	19,575,902
過 年 度 損 益 修 正 益	11,943,115	65,011,677	15,975,902
固 定 資 産 売 却 益	50,000	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	1,500,000	3,600,000
そ の 他 特 別 利 益	96,026,180	0	0
収 益 合 計	6,107,884,521	5,939,311,064	5,687,569,704
医 業 費 用	5,725,942,727	5,629,957,747	5,372,906,198
給 与 費	2,814,057,852	2,678,717,840	2,567,761,684
材 料 費	1,711,751,224	1,725,740,125	1,516,368,461
経 費	714,311,885	719,598,336	683,570,213
減 価 償 却 費	445,999,627	476,527,204	495,163,859
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	33,739,898	16,869,949	80,169,949
資 産 減 耗 費	1,143,478	737,450	13,765,110
研 究 研 修 費	4,938,763	11,766,843	16,106,922
医 業 外 費 用	322,858,873	292,648,482	249,109,971
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,022,306	65,403,199	66,116,519
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	258,836,567	227,245,283	182,993,452
特 別 損 失	100,839,134	6,646,538	3,403,894
固 定 資 産 売 却 損	0	1,494,800	0
過 年 度 損 益 修 正 損	4,812,954	5,151,738	3,403,894
そ の 他 特 別 損 失	96,026,180	0	0
臨 時 損 失	0	0	0
費 用 合 計	6,149,640,734	5,929,252,767	5,625,420,063
当 年 度 純 利 益	△ 41,756,213	10,058,297	62,149,641
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	72,207,938	62,149,641	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,451,725	72,207,938	62,149,641

計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
87.3	92.9	92.7	101.2	104.7	100.0
48.6	52.7	53.0	98.5	103.8	100.0
34.5	35.6	34.6	107.0	107.3	100.0
2.8	3.2	3.5	84.1	94.6	100.0
1.4	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0
10.9	6.0	7.0	168.1	89.3	100.0
0.1	0.0	0.1	78.4	24.7	100.0
3.6	3.1	2.9	130.5	108.9	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
5.2	—	—	—	—	—
0.0	—	0.2	2.5	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—
1.8	2.5	3.4	56.7	76.1	100.0
0.2	0.3	0.3	68.4	119.6	100.0
1.8	1.1	0.3	551.8	339.8	100.0
0.2	1.1	0.3	74.8	406.9	100.0
0.0	—	—	—	—	—
—	0.0	0.1	0.0	41.7	100.0
1.6	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.4	104.4	100.0
93.1	95.0	95.5	106.6	104.8	100.0
45.8	45.2	45.6	109.6	104.3	100.0
27.8	29.1	27.0	112.9	113.8	100.0
11.6	12.1	12.2	104.5	105.3	100.0
7.3	8.0	8.8	90.1	96.2	100.0
0.5	0.3	1.4	42.1	21.0	100.0
0.0	0.0	0.2	8.3	5.4	100.0
0.1	0.2	0.3	30.7	73.1	100.0
5.3	4.9	4.4	129.6	117.5	100.0
1.0	1.1	1.2	96.8	98.9	100.0
—	—	—	—	—	—
4.2	3.8	3.3	141.4	124.2	100.0
1.6	0.1	0.1	2,962.5	195.3	100.0
—	0.0	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	141.4	151.3	100.0
1.6	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	109.3	105.4	100.0
			△ 67.2	16.2	100.0
			—	—	—
			49.0	116.2	100.0

付 表 3 - 1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
有 形 固 定 資 産	5,690,822,415	5,904,028,920	6,168,676,290
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	4,408,099,831	4,623,198,318	4,836,148,307
構 築 物	9,025,041	10,653,437	12,081,389
器 械 備 品	930,517,376	926,435,453	979,542,971
車 両	2,842,561	3,404,106	566,017
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	468,527,637	316,323,135	835,208,484
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	88,362,337	122,102,235	138,972,184
投 資 有 価 証 券	380,165,300	194,220,900	696,236,300
流 動 資 産	5,108,288,020	5,015,595,836	4,392,458,667
現 金 預 金	3,125,512,564	4,168,340,400	3,639,488,204
未 収 金	788,961,311	774,340,718	738,798,501
有 価 証 券	676,264,500	0	0
貯 蔵 品	15,278,684	11,199,471	12,554,886
前 払 費 用	2,075,961	1,550,247	1,452,076
そ の 他 流 動 資 産	195,000	165,000	165,000
短 期 貸 付 金	500,000,000	60,000,000	0
合 計	11,268,247,372	11,236,557,191	11,396,952,741

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
50.5	52.5	54.1	92.3	95.7	100.0
3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
39.1	41.1	42.4	91.1	95.6	100.0
0.1	0.1	0.1	74.7	88.2	100.0
8.3	8.2	8.6	95.0	94.6	100.0
0.0	0.0	0.0	502.2	601.4	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
4.2	2.8	7.3	56.1	37.9	100.0
—	—	—	—	—	—
0.8	1.1	1.2	63.6	87.9	100.0
3.4	1.7	6.1	54.6	27.9	100.0
45.3	44.6	38.5	116.3	114.2	100.0
27.7	37.1	31.9	85.9	114.5	100.0
7.0	6.9	6.5	106.8	104.8	100.0
6.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	121.7	89.2	100.0
0.0	0.0	0.0	143.0	106.8	100.0
0.0	0.0	0.0	118.2	100.0	100.0
4.4	0.5	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	98.9	98.6	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
固 定 負 債	6,079,917,845	6,210,181,253	6,280,854,954
企 業 債	5,179,857,359	5,410,589,359	5,544,617,745
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	722,060,486	621,591,894	558,237,209
流 動 負 債	886,847,071	865,382,605	994,662,538
企 業 債	347,032,000	361,028,386	376,813,002
未 払 金	338,102,647	314,828,974	444,011,341
賞 与 引 当 金	139,919,000	130,734,000	120,732,000
法 定 福 利 費 引 当 金	24,357,000	22,758,000	21,017,000
預 り 金	37,436,424	36,033,245	32,089,195
繰 延 収 益	1,198,942,490	983,722,054	944,247,867
長 期 前 受 金	1,198,942,490	983,722,054	944,247,867
負 債 合 計	8,165,707,406	8,059,285,912	8,219,765,359
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
借 入 資 本 金	0	0	0
企 業 債	0	0	0
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	1,126,007,890	1,167,764,103	1,157,705,806
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	1,117,416,080	1,159,172,293	1,149,113,996
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	473,949,611
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	30,451,725	72,207,938	62,149,641
評 価 差 額 等	△34,721,200	△ 1,746,100	8,228,300
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△34,721,200	△ 1,746,100	8,228,300
資 本 合 計	3,102,539,966	3,177,271,279	3,177,187,382
合 計	11,268,247,372	11,236,557,191	11,396,952,741

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
54.0	55.3	55.1	96.8	98.9	100.0
46.0	48.2	48.7	93.4	97.6	100.0
1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0
6.4	5.5	4.9	129.3	111.3	100.0
7.9	7.7	8.7	89.2	87.0	100.0
3.1	3.2	3.3	92.1	95.8	100.0
3.0	2.8	3.9	76.1	70.9	100.0
1.2	1.2	1.1	115.9	108.3	100.0
0.2	0.2	0.2	115.9	108.3	100.0
0.3	0.3	0.3	116.7	112.3	100.0
10.6	8.8	8.3	127.0	104.2	100.0
10.6	8.8	8.3	127.0	104.2	100.0
72.5	71.7	72.1	99.3	98.0	100.0
17.8	17.9	17.6	100.0	100.0	100.0
17.8	17.9	17.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
10.0	10.4	10.2	97.3	100.9	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.9	10.3	10.1	97.2	100.9	100.0
5.4	5.5	5.4	100.0	100.0	100.0
4.2	4.2	4.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.6	0.5	49.0	116.2	100.0
-0.3	0.0	0.1	△422.0	△21.2	100.0
-0.3	0.0	0.1	△422.0	△21.2	100.0
27.5	28.3	27.9	97.7	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.9	98.6	100.0

財務比率等一覽表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.7	55.4	61.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	45.3	44.6	38.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	54.0	55.3	55.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.9	7.7	8.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	38.2	37.0	36.2
財 務 比 率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.2	149.5	170.0
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	59.3	60.0	67.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	576.0	579.6	441.6
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	441.4	571.2	440.2
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.4	481.7	365.9
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	189.8	193.7	199.4
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.3	149.2	152.4
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	20.6	20.8	24.1

説	明
	<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 5 自己資本構成比率 }</p>
	<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.47	0.49	0.46
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.26	1.33	1.46
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.92	0.91	0.83
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.05	1.17	1.25
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.82	7.29	6.92
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 0.4	0.1	0.5
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	△ 1.0	0.2	1.7
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.3	100.2	101.1
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	93.1	98.0	98.1
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	52.8	48.5	48.7
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	49.1	47.6	47.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総 資 産＝貸借対照表の資産合計 ② 総 資 本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ④ 不良債務＝流動負債－流動資産
 ⑤ 平 均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		2年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
医	給 与 費	給料	1,170,003,314	19.0	15.5	15.7	27.1	4.1	2.7
		手当	836,671,387	13.6	13.0	13.1	8.3	4.5	7.3
		賃金	0	—	1.1	1.0	—	15.4	△6.0
		報酬	115,027,157	1.9	5.0	5.6	△61.2	△5.7	0.9
		法定福利費	364,079,994	5.9	5.9	6.1	3.9	2.6	4.3
		退職給付費	164,000,000	2.7	2.0	1.6	38.0	32.6	33.5
		賞与引当金繰入額	139,919,000	2.3	2.2	2.1	7.0	8.3	6.1
		法定福利費引当金繰入額	24,357,000	0.4	0.4	0.4	7.0	8.3	6.1
	小計 (A)	2,814,057,852	45.8	45.2	45.6	5.1	4.3	4.8	
	材 料 費	薬品費	1,201,637,567	19.5	19.9	17.5	1.9	19.6	3.2
診療材料費		502,808,887	8.2	9.1	9.3	△6.4	3.1	4.8	
給食材料費		0	—	—	—	—	—	—	
医療消耗備品費		7,304,770	0.1	0.2	0.2	△18.9	3.6	△21.8	
小計 (B)	1,711,751,224	27.8	29.1	27.0	△0.8	13.8	3.5		
業 費	経 費	厚生福利費	617,166	0.0	0.0	0.0	8.7	△0.5	△2.0
		報償費	4,437,573	0.1	0.1	0.1	△16.7	△6.7	△9.5
		旅費交通費	23,758	0.0	0.0	0.0	△75.0	56.1	△1.3
		職員被服費	965,474	0.0	0.1	0.0	△81.3	312.9	△69.3
		消耗品費	15,435,577	0.3	0.3	0.3	△12.7	5.8	△3.4
		消耗備品費	2,937,433	0.0	0.1	0.1	△28.7	△10.7	△20.3
		光熱水費	81,514,018	1.3	1.5	1.6	△8.4	0.6	3.8
		燃料費	260,414	0.0	0.0	0.0	3.8	△5.8	0.0
		食料費	5,583	0.0	0.0	0.0	△92.7	△5.9	4.9
		印刷製本費	1,259,705	0.0	0.0	0.0	17.5	24.4	△31.4
		修繕費	14,784,836	0.2	0.3	0.2	△21.5	61.2	36.2
		保険料	7,145,813	0.1	0.1	0.1	△0.0	△1.2	△0.2
		賃借料	92,606,379	1.5	1.5	1.4	5.4	8.3	△1.0
		使用料	2,875,560	0.0	0.0	0.0	16.8	0.4	4.8
		手数料	2,164,862	0.0	0.0	0.0	64.5	90.0	69.7
		通信運搬費	4,874,714	0.1	0.1	0.1	△22.9	8.0	3.2
		委託料	474,833,812	7.7	7.7	8.0	4.2	1.5	10.1
		負担金補助及び交付金	4,136,772	0.1	0.2	0.1	△68.8	254.4	△60.6
		補償補てん及び賠償金	0	—	—	—	—	—	—
公課費	28,500	0.0	0.0	0.0	△56.6	131.0	△49.3		
諸会費	867,631	0.0	0.0	0.0	△19.0	26.2	△15.3		
交際費	0	—	0.0	0.0	—	81.8	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	2,536,305	0.0	0.0	0.0	23.8	△13.7	13.6		
小計 (C)	714,311,885	11.6	12.1	12.2	△0.7	5.3	5.6		
減 価 償 却 費	建築物	216,058,487	3.5	3.6	3.8	0.0	0.1	0.0	
	構築物	1,628,396	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	
	器械備品	227,751,199	3.7	4.4	4.9	△12.0	△6.8	2.3	
	車両	561,545	0.0	0.0	0.0	369.3	△26.4	△40.7	
小計 (D)	445,999,627	7.3	8.0	8.8	△6.4	△3.8	1.3		
定 額 引 当 金	長期前払消費税勘定償却	33,739,898	0.5	0.3	1.4	100.0	△79.0	△5.1	
	小計 (E)	33,739,898	0.5	0.3	1.4	100.0	△79.0	△5.1	

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	1,143,478	0.0	0.0	0.2	55.1	△94.6	241.7
		小 計 (F)	1,143,478	0.0	0.0	0.2	55.1	△94.6	241.7
		研 究 材 料 費	700	0.0	0.0	0.0	△86.3	341.1	126.3
		研 究 謝 金	0	—	—	—	—	—	—
		函 書 費	1,543,641	0.0	0.0	0.0	△0.8	△10.8	9.9
		旅 費	151,546	0.0	0.1	0.2	△97.5	△37.6	2.5
		研 究 雑 費	3,242,876	0.1	0.1	0.1	△20.9	△10.3	36.2
		小 計 (G)	4,938,763	0.1	0.2	0.3	△58.0	△26.9	11.1
		合 計 (A) ~ (G) (ア)	5,725,942,727	93.1	95.0	95.5	1.7	4.8	4.2
医 業 用 外		支払利息及び企業債取扱諸費	64,022,306	1.0	1.1	1.2	△2.1	△1.1	△0.3
		患者外給食材料費	0	—	—	—	—	—	—
		雑 損 失	258,836,567	4.2	3.8	3.3	13.9	24.2	6.3
		合 計 (イ)	322,858,873	5.3	4.9	4.4	10.3	17.5	4.5
特別 損失		固定資産売却損	0	—	0.0	—	—	—	—
		過年度損益修正損	4,812,954	0.1	0.1	0.1	△6.6	51.3	△45.4
		その他特別損失	96,026,180	1.5	—	—	—	—	—
		臨 時 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		合 計 (ウ)	100,839,134	1.6	0.1	0.1	1,417.2	95.3	△45.4
総	合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	6,149,640,734	100.0	100.0	100.0	3.7	5.4	4.2	

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	2 年 度 決 算 額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	
収 入	他 会 計 負 担 金	180,514,193	40.5	45.0	48.7	△4.2	4.1	△0.1
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
	企 業 債	116,300,000	26.1	54.3	48.5	△48.8	26.1	14.0
	補 助 金	145,628,000	32.6	—	—	—	—	—
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	3,800,000	0.9	0.7	2.8	26.7	△71.0	—
合 計	446,242,193	100.0	100.0	100.0	6.7	12.7	9.5	
支 出	建 設 改 良 費	237,736,600	29.8	31.4	28.2	9.5	19.9	20.2
	投 資	198,172,000	24.9	14.1	15.3	103.1	△0.8	△83.6
	企 業 債 償 還 金	361,028,386	45.3	54.5	56.5	△4.2	3.7	0.3
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	796,936,986	100.0	100.0	100.0	15.2	7.6	△42.2
収 支 差 引 額	△350,694,793							

下水道事業

令和2年度坂出市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度坂出市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年5月31日から同年7月29日まで

3 審査に付された書類

令和2年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和3年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 普及の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	51,926	52,563	△637	△1.2
処理区域内人口 (B)	人	13,932	13,502	430	3.2
水洗化人口 (C)	人	11,062	10,709	353	3.3
人口普及率 (B)/(A)	%	26.8	25.7	1.1	4.3
水洗化率 (C)/(B)	%	79.4	79.3	0.1	0.1
処理区域面積	ha	335.2	325.4	9.8	3.0
下水道管総延長	m	90,451	88,301	2,150	2.4

※行政区域内人口＝住民基本台帳＋外国人登録者数

※処理区域内人口は、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

※水洗化人口は、下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口である。

※人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

処理区域内人口は前年度に比べ430人増加、水洗化人口は前年度に比べ353人増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、行政区域内人口は減少傾向にあるが、処理区域内人口は増加傾向にある。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,032,603,000	967,688,383	△64,914,617	93.7
営 業 収 益	550,193,000	527,673,967	△22,519,033	95.9
営 業 外 収 益	482,409,000	436,412,168	△45,996,832	90.5
特 別 利 益	1,000	3,602,248	3,601,248	360,224.8
事 業 費 用	1,026,572,000	943,919,077	△82,652,923	91.9
営 業 費 用	862,878,000	793,547,729	△69,330,271	92.0
営 業 外 費 用	103,089,000	95,487,853	△7,601,147	92.6
特 別 損 失	60,605,000	54,883,495	△5,721,505	90.6

※消費税を含む

事業収益の決算額は967,688,383円で予算現額に対して93.7%の収入割合となり、事業費用の決算額は943,919,077円で91.9%の支出割合となっている。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	830,645,000	768,084,184	0	△62,560,816	92.5
企 業 債	519,500,000	419,300,000	0	△100,200,000	80.7
補 助 金	298,664,000	261,923,724	0	△36,740,276	87.7
分担金及び負担金	12,481,000	11,756,100	0	△724,900	94.2
出 資 金	0	75,104,360	0	75,104,360	—
資 本 的 支 出	1,216,862,000	1,081,460,114	113,718,000	△21,683,886	88.9
建 設 改 良 費	682,659,000	547,257,702	113,718,000	△21,683,298	80.2
企 業 債 償 還 金	534,203,000	534,202,412	0	△588	100.0

※消費税を含む

※分担金及び負担金決算額11,756,100円のうち、1,578,000円を翌年度繰越額に係る財源に充当する。

資本的収入の決算額は768,084,184円で予算現額に対して92.5%の収入割合となり、資本的支出の決算額は1,081,460,114円で88.9%の支出割合となっている。この結果、支出が収入（翌年度繰越額に係る財源充当額1,578,000円を除く）を上回り314,953,930円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度
総 収 益 (A)	928,182,609
経 常 収 益 (B)	924,580,361
営 業 収 益 (C)	492,668,513
総 費 用 (D)	928,182,609
経 常 費 用 (E)	873,299,114
営 業 費 用 (F)	774,648,056
純 利 益 (A) - (D)	0
経常利益 (B) - (E) = (G)	51,281,247
営業利益 (C) - (F)	△ 281,979,543
総収支比率 (A) / (D)	100.0 %
経常収支比率 (B) / (E)	105.9 %
経常利益比率 (G) / (C)	10.4 %
営業収支比率 (C) / (F)	63.6 %

※経常収益＝営業収益＋営業外収益 ※経常費用＝営業費用＋営業外費用 ※消費税を除く

本年度の総収益は928,182,609円で、総費用も928,182,609円となっており、純利益は発生していない。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営 業 収 益	492,668,513
下 水 道 使 用 料	350,054,540
雨 水 処 理 負 担 金	142,494,973
そ の 他 営 業 収 益	119,000
営 業 外 収 益	431,911,848
他 会 計 補 助 金	163,594,066
補 助 金	9,450,000
長 期 前 受 金 戻 入	258,729,605
雑 収 益	138,177
特 別 利 益	3,602,248
過 年 度 損 益 修 正 益	3,602,248
合 計	928,182,609

本年度の営業収益は492,668,513円、営業外収益は431,911,848円、特別利益は3,602,248円で、収益全体の状況としては928,182,609円となっている。

(イ) 費用

費用の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
営 業 費 用	774,648,056
管 渠 費	15,267,240
ポ ン プ 場 費	25,885,238
普 及 指 導 費	2,829
流域下水道維持管理負担金	136,351,906
総 係 費	45,949,275
減 価 償 却 費	550,847,004
資 産 減 耗 費	344,564
営 業 外 費 用	98,651,058
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,487,853
雑 支 出	3,163,205
特 別 損 失	54,883,495
過 年 度 損 益 修 正 損	0
そ の 他 特 別 損 失	54,883,495
合 計	928,182,609

本年度の営業費用は774,648,056円、営業外費用は98,651,058円、特別損失は54,883,495円で、費用全体の状況としては928,182,609円となっている。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円)

区 分		令和2年度
収 入	企 業 債	419,300,000
	補 助 金	241,303,685
	分担金及び負担金	10,689,810
	出 資 金	75,104,360
	合 計	746,397,855
支 出	建 設 改 良 費	419,673,938
	企 業 債 償 還 金	534,202,412
	合 計	953,876,350
差 引 不 足 額		207,478,495

※消費税を除く

本年度の資本的収入は746,397,855円で、資本的支出は953,876,350円となっている。

(7) 工 事

費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	令和2年度	
	件 数	金 額
下 水 道 管 布 設 工 事	8	299,170,300
舗 装 工 事	8	22,178,200
測 量 設 計 業 務	5	48,334,000
ガ ス ・ 水 道 管 移 設 等 補 償	16	58,224,400
ポ ン プ 場 整 備 事 業	1	10,857,000
合 計	38	438,763,900

※消費税を含む

本年度の工事件数は38件である。工事金額については、測量設計業務を含めて438,763,900円となっている。

工事については、主に汚水管布設及びポンプ場ポンプ更新工事等である。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分		令和2年度
前年度末未償還額		7,431,754,883
当年度借入額		419,300,000
償 還 額	元 金	534,202,412
	利 子	95,417,766
	合 計	629,620,178
当年度末未償還額		7,316,852,471

本年度の借入金は419,300,000円となっている。

元金の償還額は534,202,412円となり、当年度末未償還額は7,316,852,471円となっている。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度
固 定 資 産	14,343,242,140
有 形 固 定 資 産	12,774,263,177
無 形 固 定 資 産	1,568,978,963
流 動 資 産	119,557,493
現 金 預 金	19,545,974
未 収 金	100,011,519
合 計	14,462,799,633

本年度の資産状況は、固定資産14,343,242,140円及び流動資産119,557,493円の合計14,462,799,633円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度
負債	12,978,971,306
固定負債	6,851,830,816
企業債	6,804,030,128
退職給付引当金	47,800,688
流動負債	583,404,457
企業債	512,822,343
未払金	66,774,605
賞与引当金	2,306,068
法定福利費引当金	401,441
その他流動負債	1,100,000
繰延収益	5,543,736,033
長期前受金	5,543,736,033
資本	1,483,828,327
資本金	1,310,743,952
自己資本金	1,310,743,952
剰余金	173,084,375
資本剰余金	173,084,375
利益剰余金	0
合計	14,462,799,633

本年度の負債・資本の合計は 14,462,799,633 円となっている。その内訳として、負債については固定負債 6,851,830,816 円、流動負債 583,404,457 円、繰延収益 5,543,736,033 円となっている。

次に、資本については、資本金 1,310,743,952 円、剰余金 173,084,375 円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	550,847,004
長期前受金戻入額(△)	△ 258,729,605
支払利息	95,487,853
有形固定資産除却費	344,564
貸倒引当金の増加・減少(△)	86,221
退職給付引当金の増加・減少(△)	47,800,688
賞与引当金の増加・減少(△)	2,306,068
法定福利費引当金の増加・減少(△)	401,441
未収金の減少・増加(△)	△ 1,701,268
未払金の増加・減少(△)	33,199,096
その他流動負債の増加・減少(△)	1,100,000
利息の支払額	△ 95,487,853
業務活動によるキャッシュ・フロー①	375,654,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 468,181,847
無形固定資産の取得による支出(△)	△ 9,866,363
国庫補助金による収入	179,004,500
県補助金による収入	△ 1,205,637
受益者負担金による収入	10,689,810
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,249,354
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 256,310,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の返済による支出(△)	△ 60,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	419,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 534,202,412
他会計からの出資金による収入	75,104,360
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 99,798,052
資金増減額 ④=①+②+③	19,545,974
期首資金残高 ⑤	0
期末資金残高 ⑥=④+⑤	19,545,974

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、19,545,974円となっている。

その内訳として、業務活動によるキャッシュ・フローは375,654,209円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス256,310,183円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス99,798,052円となっている。

7 ま と め

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して初めての決算を迎えた。

本市の公共下水道の管渠は、昭和60年の供用開始後、約35年が経過している。管渠の耐用年数が50年であることを考えると、管渠の更新が必要となるのは令和18年度以降であるが、ストックマネジメント計画等により更新が必要な管渠がある場合は、その都度更新が必要かどうか検討していくことになる。

また、坂出市公共施設等総合管理計画では、現状規模で下水道施設の更新を行った場合、今後40年間で約104億4千万円の更新費用が必要になるとの試算が出ている。

令和2年度末現在における人口普及率が26.8%で、毎年少しずつ普及率は上がっているものの、今後、人口増加が期待できない中でも、しばらくは新規の整備が必要であり、既存施設の更新費用と合わせると、大きな資金需要が見込まれる。

令和3年3月に策定された下水道事業経営戦略では、一部機械設備が耐用年数を超えている番の州汚水中継ポンプ場及び西部雨水ポンプ場について優先的な更新工事を検討することとされており、これを踏まえて、令和3年度に番の州汚水中継ポンプ場の整備改修工事及び西部雨水ポンプ場の実施設計が予定されている。

今後、両ポンプ場を含む膨大な管渠等で経年劣化が進み、固定資産に係る更新についても、ストックマネジメント計画を踏まえた施設の維持管理を推進し、特に、大雨等の災害に適切に対応できる雨水排水施設の整備を行うなど、市民生活の快適性の向上と安全性の確保に努めていただきたい。

人口減少の進行や節水意識の高まりによる需要の減少など、使用料収益の大幅な伸びは期待できない状況ではあるが、今後とも、社会情勢の変化に応じたサービス水準の向上を図るとともに、財務諸表の動向を常に注視しながら、高いコスト意識を持って、更なる経営の健全・効率化の推進に取り組まなければならない。

決算審査参考資料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和2年度	令和元年度	平成30年度	
行政区域内 人 口	人	51,926	52,563	53,509	97.0	98.2	100.0	年度末現在
処理区域内 人 口	人	13,932	13,502	13,387	104.1	100.9	100.0	年度末現在
人口普及率	%	26.8	25.7	25.0	107.2	102.8	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 世 帯	世帯	6,678	6,447	6,311	105.8	102.2	100.0	年度末現在
水洗化人口	人	11,062	10,709	10,518	105.2	101.8	100.0	年度末現在
水洗化率	%	79.4	79.3	78.6	101.0	100.9	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯	世帯	5,232	5,062	4,893	106.9	103.5	100.0	年度末現在
処理区域面積	ha	335.2	325.4	321.7	104.2	101.2	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	2,081,005	2,023,791	1,994,443	104.3	101.5	100.0	年間有収水量
下 水 道 管 総 延 長	m	90,451	88,301	85,118	106.3	103.7	100.0	年度末現在
1 m ³ 当 り 収 益	円	446.0	—	—	—	—	—	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 り 用 費	円	446.0	—	—	—	—	—	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$

付 表 2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
	令 和 2 年 度	
営 業 収 益	492,668,513	53.1
下 水 道 使 用 料	350,054,540	37.7
雨 水 処 理 負 担 金	142,494,973	15.4
そ の 他 営 業 収 益	119,000	0.0
営 業 外 収 益	431,911,848	46.5
他 会 計 補 助 金	163,594,066	17.6
補 助 金	9,450,000	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	258,729,605	27.9
雑 収 益	138,177	0.0
特 別 利 益	3,602,248	0.4
過 年 度 損 益 修 正 益	3,602,248	0.4
収 益 合 計	928,182,609	100.0
営 業 費 用	774,648,056	83.5
管 渠 費	15,267,240	1.6
ポ ン プ 場 費	25,885,238	2.8
普 及 指 導 費	2,829	0.0
流域下水道維持管理負担金	136,351,906	14.7
総 係 費	45,949,275	5.0
減 価 償 却 費	550,847,004	59.3
固 定 資 産 除 却 費	344,564	0.0
営 業 外 費 用	98,651,058	10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	95,487,853	10.3
雑 支 出	3,163,205	0.3
特 別 損 失	54,883,495	5.9
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	54,883,495	5.9
費 用 合 計	928,182,609	100.0
当 年 度 純 利 益	0	/
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	

付 表 3-1

貸借対照表《資産の部》

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
	令 和 2 年 度	
有 形 固 定 資 産	12,774,263,177	88.3
土 地	276,944,284	1.9
建 物	465,127,643	3.2
構 築 物	11,673,021,013	80.7
機 械 及 び 装 置	359,073,508	2.5
車 両	96,729	0.0
建 設 仮 勘 定	0	—
無 形 固 定 資 産	1,568,978,963	10.8
施 設 利 用 権	1,568,978,963	10.8
流 動 資 産	119,557,493	0.8
現 金 預 金	19,545,974	0.1
未 収 金	100,011,519	0.7
合 計	14,462,799,633	100.0

付 表 3-2

貸 借 対 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
	令 和 2 年 度	
固 定 負 債	6,851,830,816	47.4
企 業 債	6,804,030,128	47.0
退 職 給 付 引 当 金	47,800,688	0.3
流 動 負 債	583,404,457	4.0
企 業 債	512,822,343	3.5
未 払 金	66,774,605	0.5
賞 与 引 当 金	2,306,068	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	401,441	0.0
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	0.0
繰 延 収 益	5,543,736,033	38.3
長 期 前 受 金	5,543,736,033	38.3
負 債 合 計	12,978,971,306	89.7
資 本 金	1,310,743,952	9.1
自 己 資 本 金	1,310,743,952	9.1
剰 余 金	173,084,375	1.2
資 本 剰 余 金	173,084,375	1.2
国 庫 補 助 金	133,341,933	0.9
他 会 計 補 助 金	39,742,442	0.3
利 益 剰 余 金	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	—
資 本 合 計	1,483,828,327	10.3
合 計	14,462,799,633	100.0

財 務 比 率 等 一 覽 表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率
			令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	99.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	0.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	47.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	10.3
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	966.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	172.1
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	20.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	3.4
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	874.7
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	461.8
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	39.3

説	明
	<p><構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。></p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。</p>
	<p><財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。></p> <p>6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。</p> <p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p> <p>8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p> <p>12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要がある、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>

付 表 5

性 質 別 費 用 明 細 書

(単位：円・%)

区 分		令和2年度決算額	構成比率	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	16,352,400	1.8
		手 当	8,851,086	1.0
		法 定 福 利 費	5,531,046	0.6
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,306,068	0.2
		法定福利費引当金繰入額	401,441	0.0
	小 計 (A)		33,442,041	3.6
	物 件 費	報 償 費	1,025,240	0.1
		委 託 料	43,724,316	4.7
		手 数 料	48,000	0.0
		修 繕 費	2,983,000	0.3
		備 消 品 費	169,550	0.0
		光 熱 水 費	4,889,498	0.5
		通 信 運 搬 費	219,584	0.0
		動 力 費	161,700	0.0
		負 担 金	95,311	0.0
		印 刷 製 本 費	35,000	0.0
	使 用 料	144,000	0.0	
	小 計 (B)		53,495,199	5.8
	請 負 費 等	材 料 費	138,000	0.0
負 担 金		136,351,906	14.7	
小 計 (C)		136,489,906	14.7	
そ の 他	有形固定資産減価償却費	459,009,602	49.5	
	無形固定資産減価償却費	91,837,402	9.9	
	固 定 資 産 除 却 費	344,564	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,342	0.0	
	小 計 (D)	551,220,910	59.4	
合 計 (A)～(D) (ア)		774,648,056	83.5	
営 業 外 用	支払利息及び企業債取扱諸費	95,487,853	10.3	
	雑 支 出	3,163,205	0.3	
合 計 (イ)		98,651,058	10.6	
特 損 別 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	
	そ の 他 特 別 損 失	54,883,495	5.9	
	合 計 (ウ)	54,883,495	5.9	
総 合 計 (ア)+(イ)+(ウ)		928,182,609	100.0	

付 表 6

資 本 的 収 支 明 細 書

(単位：円・%)

区 分		令和2年度決算額	構成比率
収 入	企 業 債	419,300,000	56.2
	補 助 金	241,303,685	32.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,689,810	1.4
	出 資 金	75,104,360	10.1
	合 計 (ア)	746,397,855	100.0
支 出	旅 費	0	—
	備 消 品 費	412,279	0.0
	燃 料 費	78,897	0.0
	印 刷 製 本 費	26,900	0.0
	通 信 運 搬 費	19,249	0.0
	委 託 料	48,140,000	5.0
	工 事 請 負 費	302,005,000	31.7
	手 数 料	429,039	0.0
	賃 借 料	66,000	0.0
	修 繕 費	145,343	0.0
	補 償 費	58,224,400	6.1
	負 担 金	10,041,653	1.1
	保 險 料	62,432	0.0
	公 課 費	18,200	0.0
	使 用 料	4,546	0.0
小 計 (A)	419,673,938	43.9	
償 還 金	企 業 債 償 還 金	534,202,412	56.1
小 計 (B)	534,202,412	56.1	
合 計 (A) + (B) (イ)	953,876,350	100.0	
収 支 差 引 額 (ア) - (イ)		△207,478,495	/